

物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める意見書

日本は高齢化率が高く、高齢者世帯の41.7%が年金だけで生活している。更に生活保護世帯の56%が高齢者世帯であり、年金だけでは生活できず、老後の生活が大きな社会問題となっている。老齢基礎年金だけで生活している高齢者は、納付期間25年以上でも月平均5.2万円である。更に将来年金がもらえるかという不安があり、若い人を中心に国民年金保険料を納付できない人も増えている。2024年度の公的年金の改定は、6月支給分から2.7%増額となったが、前年の物価変動率が3.2%増のため実質的には0.5%の減額となった。

昨今の物価高騰は、円安や原油価格の高騰が相俟って更に増加する傾向にあり、民間シンクタンクの報告でも2024年度の家計負担は2023年度に比べて10.6万円も増加すると指摘されており、高齢者からは生活苦の悲痛な声が寄せられている。

今年度の公的年金2.7%増額では異常な物価高騰には追い付かず、このままでは高齢者の生活は益々悪化し、生活保護世帯への移行が増え、地方自治体の財政も圧迫される。

以上のことから国に対し、国民の年金不安をなくし、若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、公的年金の支給額を物価上昇に見合うよう増額改定することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月19日

沖縄県中頭郡北谷町議会議員 仲地 泰夫

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 総務大臣